



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4100 URL <http://www.todakogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寶来 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 沖本 和美 TEL 082-577-0055
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	16,568	17.6	1,098	—	1,209	—	851	—
29年3月期第2四半期	14,091	△2.4	1	△99.7	△528	—	△674	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 974百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △1,649百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	147.89	147.58
29年3月期第2四半期	△117.14	—

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	51,413	18,947	34.9
29年3月期	46,356	18,029	36.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 17,920百万円 29年3月期 17,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
30年3月期	—	2.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

- 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は2円となり、1株当たり年間配当金は4円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。
- 30年3月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	21.9	1,600	—	1,800	—	1,100	—	191.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合後の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	6,099,192株	29年3月期	6,099,192株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	340,908株	29年3月期	340,416株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	5,758,555株	29年3月期2Q	5,758,801株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会で株式併合について付議し、承認可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。併せて同日付けで単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 2円00銭（注1）
 期末 2円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 19円10銭

（注1）第2四半期末の配当は株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合前に換算した配当額であります。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は4円00銭となります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

30年3月期の第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	2円00銭
配当金総額	115百万円

(注) 純資産減少割合 0.008

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が引き続き安定して推移するとともに、個人消費も緩やかに持ち直しの兆しが見られましたものの、政治情勢や地政学リスクの顕在化によって大きく影響を受ける懸念があり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、中国・東南アジア地域等の緩やかな景気回復により、家電製品・自動車用途向け磁石材料の売上が堅調に推移し、またスマホ向け非接触充電用フェライトシート事業の立ち上げから、売上高は16,568百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

利益面においては徹底した原価低減活動や原価管理を推し進めたこと、また工場全体の稼働率が向上したことから、原価率が大幅に改善いたしました。加えて、販売費及び一般管理費の見直しを徹底的に行ったことから、営業利益は1,098百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）と大幅な増加となりました。

営業外収益として受取配当金70百万円、為替差益124百万円及び保険解約返戻金83百万円等があったことから、経常利益は1,209百万円（前年同四半期は経常損失528百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は851百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失674百万円）となりました。

なお、北米におけるリチウムイオン電池用正極材料事業の合弁化につきましては、継続して協議を行っておりますが、現時点では最終合意には至っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は51,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,056百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,357百万円、受取手形及び売掛金が1,888百万円、有形固定資産が826百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は32,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,138百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,215百万円、借入金が1,971百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は18,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ917百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益851百万円等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正については、本日（平成29年11月10日）公表いたしました「平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに営業外収益の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,941	6,299
受取手形及び売掛金	7,581	9,470
商品及び製品	2,682	2,974
仕掛品	1,508	1,524
原材料及び貯蔵品	1,841	2,022
その他	454	730
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	18,867	22,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,067	5,052
機械装置及び運搬具(純額)	4,282	5,399
土地	6,386	6,388
建設仮勘定	983	691
その他(純額)	443	456
有形固定資産合計	17,162	17,989
無形固定資産		
のれん	148	122
その他	791	784
無形固定資産合計	939	906
投資その他の資産		
投資有価証券	2,061	2,354
その他	7,328	7,284
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,386	9,636
固定資産合計	27,488	28,532
資産合計	46,356	51,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,783	3,998
短期借入金	13,872	13,892
1年内返済予定の長期借入金	2,764	3,043
未払法人税等	116	264
引当金	300	230
その他	1,280	2,023
流動負債合計	21,118	23,453
固定負債		
長期借入金	4,387	6,060
退職給付に係る負債	2,002	2,005
その他	818	945
固定負債合計	7,208	9,012
負債合計	28,327	32,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	11,746	9,012
利益剰余金	△1,694	1,877
自己株式	△1,539	△1,540
株主資本合計	15,990	16,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	439
為替換算調整勘定	551	526
退職給付に係る調整累計額	103	128
その他の包括利益累計額合計	1,023	1,093
新株予約権	25	33
非支配株主持分	989	993
純資産合計	18,029	18,947
負債純資産合計	46,356	51,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,091	16,568
売上原価	11,600	13,120
売上総利益	2,491	3,447
販売費及び一般管理費		
従業員給料	537	580
研究開発費	226	197
その他	1,724	1,571
販売費及び一般管理費合計	2,489	2,349
営業利益	1	1,098
営業外収益		
受取利息	24	29
受取配当金	17	70
業務受託料	36	6
為替差益	—	124
保険解約返戻金	—	83
その他	81	96
営業外収益合計	159	411
営業外費用		
支払利息	127	128
持分法による投資損失	180	142
為替差損	326	—
その他	56	30
営業外費用合計	690	300
経常利益又は経常損失(△)	△528	1,209
特別利益		
固定資産処分益	0	11
受取補償金	29	—
特別利益合計	30	11
特別損失		
固定資産処分損	4	13
特別損失合計	4	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△503	1,208
法人税、住民税及び事業税	108	268
法人税等調整額	△15	23
法人税等合計	92	291
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△596	916
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	64
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△674	851

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△596	916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	70
為替換算調整勘定	△832	△69
退職給付に係る調整額	19	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△264	33
その他の包括利益合計	△1,053	58
四半期包括利益	△1,649	974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,607	921
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会及び平成29年6月28日開催の第84期定時株主総会の決議により、平成29年7月10日付で、資本準備金を4,500百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を1,110百万円減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えております。また、振り替えたその他資本剰余金4,500百万円のうち、2,733百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

(追加情報)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたエム・ティー・カーボン(株)は、解散を決議したことに伴い、四半期連結財務諸表へ与える影響に重要性がなくなったことから、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった戸田ファインテック(株)は決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間においては、平成29年3月1日から平成29年9月30日までの7ヶ月間を連結しており、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更、株式併合及びこれらに伴う定款の一部変更について、平成29年6月28日開催の第84期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 単元株式数の変更

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一するための取組みを進めています。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 株式併合の目的

上記「(1) 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当社株式の売買あたりの株価の水準を維持し、また各株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株に併合するとともに、当該株式併合の割合に応じて、当社の発行可能株式総数を1億9,300万株から1,930万株に変更することといたしました。

(3) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の比率

平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式について、10株を1株の割合で併合いたしました。

③併合後の発行可能株式総数

19,300,000株(併合前193,000,000株)

④併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	60,991,922株
株式併合により減少する株式数	54,892,730株
株式併合後の発行済株式総数	6,099,192株

⑤ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対し、端数の割合に応じて分配いたしました。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月26日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日